

第一生命不払い40億円の闇

顧客を裏切り 政界工作に躍起

保険金不払い問題で厳しい処分を逃れるための政界工作、40億円以上といわれる不払い隠し……。生命保険協会の渡辺光一郎会長が社長を務める第一生命（本社・東京都千代田区）をめぐる疑惑が噴出していきます。浮かびあがったのは、不正がまかり通る生保業界のゆがんだ体質です。（生命保険「不正」取材班）

「第一生命社内で特定候補を応援するのは事実だ。各支社の支部長会議で『〇〇候補は生保業界に有利に働いてくれる人だ』と支社長が地元の自民党候補への投票を求めることがたびたびあった」（同社元社員の60歳代の男性）

生保業界の不正を追及する本紙に不払い問題や政界工作などの情報が、1月以降でも数十件も寄せられています。

庶民の身近な存在である生命保険をめぐる不正への怒りと関心のあらわれです。

2005年に発覚した不払い問題。判明したのは約973億円という巨額なものでした。金融庁は08年7月に生保10社に業務改善命令を出し、「処分」しました。各社が不払いをすべて出し尽くしたとして、金融庁が「一件落着」をはかったからです。

しかし、本紙が入手した第一生命の内部文書（表）は、解決どころか被害が拡大していることを示しています。

文書は、同社の「金融庁に未報告の不払いリスト」と言うべきものです。文書の日付は処分直後の08年7月22日です。同社は処分直前の同年6月下旬に「第一生命 不払い調査で数万件除外」と報道されました。

報道で指摘された不払いケース（表左欄「当局に実施確約済」とした「1」と「2」の項目）について同社は、01年度から05年度分にさかのぼって、請求案内することを経営に約束しました。

しかしその他（「3」～「9」）についても契約者に請求案内をすべきなのに、同社は放置。文書では、「（平成）13（17年度分）（01年度～05年度分）などの過去分が対象外にされています。」

しかも同様の不払いケースで、他社が対策をとったことを知りながら、あえて放置する「確信犯」なのです。

ある生保業界関係者は、「リストにあるケースの不払い額は少なく見積もっても40億円以上だ。同社は不払いを隠し、支払い部門の人員をろくに増強しなかった。そのため日々、寄せられる保険金請求対応に加え、過去分の請求案内で、職場はパンク状態だ」と指摘します。

氷山の一角

同社は不払い隠しの事実を否定してきましたが、昨年11月末に01年度から05年度分の「別病院事案」と呼ばれる三つのケースなどで新たな不払いを公表せざるを得なくなりました。最大で6000件、総額3億7500万円にのぼると説明しますが、これも氷山の一角でしかありません。

しかも新たな不払い問題では、契約者が請求できずにあきらめてしまう恐れも保険金請求には医療機関のカルテが必要で、その保存期限は5年となっており、カルテが廃棄されている請求案件が多数存在するからです。

渡辺氏自ら

一方で、不払い発覚以降、際立つのは生命保険業界の政界工作の周到ぶりです。第一生命は07年度だけで、自民、民主党の金融行政に影響力を持つ「族議員」を中心に44国会議員のパーティー券1200万円超を購入。また大手生保4社で国会議員を飲食接待し、選挙応援を組織的におこなっていました。

業界の政界工作の先頭に立ったといわれるのが第一生命です。その中でも中心を担ったのは、渡辺氏が部長を務めたところもある同社調査部。関係者によると調査部には、日常的に政界工作に専念する担当者がいるといえます。渡辺氏自身も山本明彦元金融担当副大臣に度々、陳情するなど、暗躍していました。

こうした政界工作が、07年5月の衆院財務金融委員会の参考人招致での質問時間短縮や第一生命への業務改善命令という軽い処分につながらなかったか、解明が求められます。

2011年1月9日（日）「しんぶん赤旗」

秘密保全法制で有識者会議 国家機密法につながる危険

政府は5日、秘密保全法制に関する有識者会議の初会合を首相官邸で開き、仙谷由人官房長官（情報保全に関する検討委員会委員長）と、植松信一内閣情報官が出席しました。

仙谷長官は「秘密保全に関する法制は、厳しすぎると知る権利や取材の自由との関係で大きな問題が生じる。ゆる過ぎると国民の利益が失われる」「非常にデリケートな問題であり、国民の理解を得ながら検討を進めたい」とあいさつしました。

同会議では、尖閣諸島沖の中国漁船衝突に関する映像流出事件などを受け、対象となる「秘密」の範囲や、漏えいに対する罰則強化などを検討するとしています。しかし、議論のゆくえによっては自民党政権時代に狙われた「国家機密法」の制定につながる危険性があります。同会議は非公開で、議事要旨が後日、公開されます。

政府は昨年12月、仙谷長官や官房副長官、外務、防衛、警察の局長級で構成する情報保全に関する検討委員会を設置するとしていました。「情報保全システム」に関する有識者会議は、すでに設置されています。

秘密保全法制に関する有識者会議

のメンバーは次の通り。座長・縣公一郎早稲田大学教授。委員・桜井敬子学習院大学教授、長谷部恭男東京大学大学院教授、藤原静雄筑波大学法科大学院教授、安富潔慶応大学法科大学院教授。

2011年1月6日（木）

「しんぶん赤旗」



2011. 1. 11 NO. 483

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
池田 年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570

スキー 一〇〇年

年、新潟県高田町（現・年が明けて二週目に突上越市）の陸軍第十三師入です。年末以来の結団に赴任しました。

構な冷え込みが続いてい陸軍省を通じてレルヒますが、お変わり有りませんか。どうぞ、温かくを知らした師団長が、一九

してお過ごしてください。〇二年に多くの犠牲者をさて、今年二〇一一年出した八甲田山雪中行軍は日本にスキーが伝わっの教訓から、レルヒにス

て、丁度一〇〇年目に当スキー指導を働きかけ、一たる記念の年になるんで九一一年一月十二日、すが、ご存知でしたか。「スキーを履きなさい」の

スノースポーツに関心を掛け声とともに、日本でお持ちの方なら各地のス初めて組織的なスキー指導が行われたのだそうで

を伝えるポスター等が貼っす。この時が日本のスキーの有りますので、目にさの始まりです。以来、丁

伝えたのは、一八六九度一〇〇年です。シー・年オーストリア・ハンガハイル！

リー帝国プレスブルグ生まれの、レルヒ少佐で、議員

一九一〇年に訪日し、翌芝和也



今年が雪かきから

オーストラリア・ブラジ

お正月に、女房の実家ルの大雨。世界では、異に行くくと雪また雪、二五常気象で不作、食糧不足

cmも積もっていました。の状態です。輸入に頼る早速、道路の雪かきをしと、いくらお金を出して

しました。さっさとしよも安心して食べれる食材うと思っても雪がスコツを確保できる保証はあり

プにくつついて離れませません。先日、国内で遺伝子組ん。汗が滲んできました。

そして、雪の中から掘りみ換え大豆の自生が確認出したキャベツはとでもされました。国内にある甘かったです。

年初から新聞各紙は入されています。国民が「TPP（環太平洋連携安心して食べる事の出来

協定）に参加せよ」の大る安全な食品を確保する合唱。政府は、農薬の残ために日本の農業を守

量を大幅に緩和する準備ることが大切です。TPPもしています。国内で輸P参加に反対の声をあげ

出用の農作物を作り、国ましよう。田原本町議会に食用を輸入農作物だけ議員



予算要望書を出しました。

去る一月七日、日本共産党田原本支部の代表と吉田議員と私の五人で、町に要望書を提出し、役場の代表の二名の方と一

時間ほど懇談しました。一三一項目にも及ぶ要望ですが、当面する緊急の要望の内容は、次のとおりです。

国保税を値下げすること、中学校卒業までの医療費と窓口負担を無料に

すること、中学校給食を実施すること、清掃工場等ごみ政策について住民に説明すること、介護保険を「介護の社会化」に近づけるよう改善すること、その他。

又、農

森 良子



新年度予算

平成23年度の政府予算案が12月末に公表され、5兆円規模の軍事費を維持する日本の異常差が際だっています。

1月から通常国会が始まります。菅民党政権は、大企業・資産家の利

益を最優先する「新成長戦略」の関連施設に予算を重点配分する一方、生

活密着の公共事業に関する予算や中小企業予算など概算要求で1割削減の対象に。「ムダを徹底的

に見直す」としながら、

米軍駐留経費の受入国負担(2002年度) (総額:単位:ドル)	
日本	44億1143万
ドイツ	15億6392万
韓国	8億4281万
イタリア	3億6655万
クウェート	2億5298万
イギリス	2億3846万
アラブ首長国連邦	2億1737万
スペイン	1億2726万
トルコ	1億1686万
カタール	8126万
バーレーン	5340万
サウジアラビア	5338万

家の方からは、農業経営を守り、若者に支援をしてほしい。唐古、鍵遺

町に要望書を提出し、役場の代表の二名の方と一時間ほど懇談しました。

国保税を値下げすること、中学校卒業までの医療費と窓口負担を無料に

すること、中学校給食を実施すること、清掃工場等ごみ政策について住民に説明すること、介護保険を「介護の社会化」に近づけるよう改善すること、その他。

又、農

森 良子



田原本町議会議員

欧米の軍事費の削減	
イギリス	10年6月までの緊縮政策で、2014年度までに25%の削減義務が、国防相は経費削減のためには容赦ない厳しさを強調と表明
フランス	国防相は10年6月、今年度約400億の規模の軍事費から約15%、61億ドルを削減することを表明
ドイツ	国防相は10年度385億ドル規模の軍事費から13億ドルの削減を発表
アメリカ	国防長官は今後5年間で1000億ドルの節約を表明

軍需費と大企業・資産家減税は「聖域」にして削減しようとしていません。

リーマン・ショック以後、世界の主要国は財源確保のため軍事費の削減に踏み出しています。

いまこそアメリカへの思いやり予算や大企業・資産家優遇税制を見直し、

国民生活を中心とした方向へ税金の使い方を変える事が大事です。

三宅町議会議員

